

沖縄都市モノレール工場倉庫棟建築工事
実施設計業務委託

設計業務委託仕様書

令和 2 年 6 月

沖縄都市モノレール株式会社

設計業務委託仕様書

1. 設計業務委託名

沖縄都市モノレール工場倉庫棟建築工事実施設計業務委託

2. 建築物用途

工場、倉庫

(平成 21 年国土交通省告示第 15 号 別添二 第一号 第1類とする。)

3. 委託目的

今後の 3 両編成車両導入にあたり、既設工場棟にて 3 両編成車両が検査できるように既設工場棟内検査線(D 線)とタイヤ交換線(E 線)の軌道桁を延長する必要がある(軌道桁延長に関わる設計は別途委託業務)。これに伴い、既設施設の一部撤去や機能移転としての倉庫棟の新設等の必要が生じた。

本業務は上記に関わる基本・実施設計や付その他常設備等に関わる実施設計を行うものである。

4. 構造及び規模等

既設工場棟:鉄骨構造平屋建て(一部 2 階建て) 約 5,089 m²

(撤去予定箇所:倉庫(81.34 m²)、詰所(81.34 m²)の内壁等)

新設倉庫棟:鉄骨構造 2 階建て 330 m²(計画面積)

(倉庫:122 m²、書庫:43 m²、作業員詰所:165 m²)

5. 業務内容等

1)基本設計

本事業に関わる基本設計(全体計画)を行う。成果については令和 2 年 8 月末迄に報告することとする。

2)実施設計

次に掲げる内容の図書等の作成

①建築工事

②電気設備工事

③機械設備工事

④解体工事

⑤外構工事

④その他(建屋外乗降場、新設倉庫棟と既設工場棟を結ぶ連絡通路など)

※既存建築物の一部については、CAD データが提供可能。

3)概略工事工程表の作成

4)磁気探査計画(図面、数量書、埋没深度計算書)の作成

5)土質調査(内容については実績に応じて清算することとする。)

- ・ボーリング(オールコア)66mm、標準貫入試験

 - 粘土、シルト:6m

 - 固結シルト・固結粘土:3m

- ・解析等調査業務

 - 資料とりまとめ、断面図の作成、総合解析とりまとめ:各 1 式

 - 打ち合わせ:2 回

- ・間接調査費

 - 準備及び後片付け:1 業務

 - 調査孔閉塞:1 か所

- ・磁気探査業務

 - 測点設定:1 か所

 - 連絡者:1 日

 - 機材等運搬:1 式

 - ボーリング:10m

 - 鉛直探査:9m

 - 解析(報告書含む):9m

6)各種積算数量算出書の作成

7)各種法定手続き(建築確認申請等)

8)打合せ記録の提出

担当者との打合せ、関係機関への問合せ、事前協議等を記録し、適宜提出すること。

9)その他

必要に応じて説明用の資料作成等、調査職員の指示するもの

10)アスベスト調査、電波障害調査

計画の内容によって必要となれば追加業務として変更契約の対象とする。

6. 業務の処理

1)受託者は、当社担当者の指示に従い業務に必要な調査を行い、関係法令に基づいて設計を行うものとする。

2)受託者は、業務の詳細及び当該工事の範囲について、当社担当と連絡を取り、かつ十分に打合せを行い、業務の目的を達成しなければならない。

3)受託者は、業務の進捗状況に応じ、業務区分ごとに当社担当者に報告して、その都度承認を得なければならない。

4)当社は、業務に必要な資料を受託者に貸与する。

5)工事施工上、設計段階における不備が明らかな場合、設計の修正について、受託者は責

任を持って処理すること。

7. 各種手続き書類の提出

受諾者は、業務の進捗に応じ、下記の書類を提出しなければならない。

- 1)着手届
- 2)管理技術者通知書
- 3)業務計画書
- 4)業務工程計画
- 5)管理技術者の経歴等
- 6)担当技術者の経歴等
- 7)業務完了通知書
- 8)引渡書
- 9)その他必要な書類

なお、管理技術者は、本業務を行うにあたり必要な能力と経験を有する一級建築士でなければならない。

8. 成果品及び設計図書等の提出

- 1)成果品(建築・電気設備・機械設備)

受諾者は、業務が完了したときは、以下の設計図書を提出し、承認を受けなければならない。

設計図(観音開き製本A1版:1部、A3版:3部)

各種積算数量算出書(A3版またはA4版:2部)

その他

- a 技術資料及び参考資料一式
- b 打合わせ記録簿

- 2)設計図面データはJWW、DXF及びPDFとし、積算数量算出書はエクセルで提出すること。

9. 成果品の提出先

沖縄都市モノレール株式会社 3 両化推進室

10. 設計打合せ等

原則、1 週間に一度定例打合せを行う。ただし、調査員と協議のうえ変更することも可能とする。

11. 成果品の管理及び守秘義務

- 1)本業務による成果品はすべて当社に帰属するものとし、当社の承諾を受けずに本業務の成果を公表、貸与、掲載若しくは使用してはならない。

2)受諾者は、本業務により知り得た事項について、第三者に漏らしてはならない。